

【既定】	介護強化型ケアハウス施設管理	予算額	213,608 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額	23,856 千円
【既定】	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	予算額	8,163 千円
【既定】	介護保険事業者支援	予算額	18,885 千円
【既定】	高齢者保健福祉施策の推進	予算額	7,272 千円
【特会】	一般介護予防事業（再掲） P87	予算額	132,506 千円

事業の目的・概要

介護を必要とする高齢者等が、自らの希望やニーズに応じたサービスを選択して利用することができるよう、多様な介護サービス基盤を整備するとともに、区内介護事業所等における介護人材の定着・育成支援等に取り組みます。

主な取組内容

➤ ケアハウス今川の改修整備等

既存施設の屋上防水工事、外壁改修、給排水設備や空調設備、昇降機等の改修工事（令和7年度～8年度）を実施するとともに、新たな運営事業者の公募・選定を行い、令和8年度（令和9年2月予定）の運営再開を図ります。

➤ 認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備

令和5年度に公募・選定した認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所（各1所の複合施設）を開設します。これにより、区内の認知症高齢者グループホームは40所・定員762人、（看護）小規模多機能型居宅介護は13所・定員373人となります。

施設種別	事業所名	開設予定地	定員	開設予定日
認知症高齢者グループホーム	（仮称）グループホーム きらら西荻南	西荻南一丁目2番	27人	令和7年7月1日
小規模多機能型居宅介護	（仮称）小規模多機能 きらら西荻南		29人	

➤ 認知症介護基礎研修受講料の助成

新規

介護サービス事業所等に勤務する無資格者に、令和6年度から新たに義務付けられた研修受講料（3,000円）の全額助成を開始します。なお、令和7年度は、令和6年度中の受講料も遡及して助成対象とします。

区分	予定件数	助成額（予定）
令和7年度受講分	100件	300千円
令和6年度受講分	50件	150千円
合計	150件	450千円

➤ **介護職員初任者研修及び同実務者研修受講料助成割合の引上げ** **拡充**

介護サービス事業所等に勤務する無資格者等の資格取得を支援するため、初任者及び実務者研修受講料の助成額が、それぞれ原則として全額助成となるよう、助成割合を引き上げます。

区分	助成割合		予定件数	助成額（予定）
	現在	引上げ後		
初任者研修	受講料の 9 割 (助成上限額 8 万円)	同 10 割 (助成上限額 8 万円)	35 件	1,995 千円
実務者研修	受講料の 8 割 (助成上限額 12 万円)	同 10 割 (助成上限額 12 万円)	65 件	6,630 千円
合計	———		100 件	8,625 千円

➤ **高齢者等実態調査の実施** **新規**

次期高齢者施策推進計画（令和 9～11 年度）の策定等に向けた基礎資料とするため、令和 4 年度に行った前回調査の対象や規模等を抜本的に見直し、より実効性が高い調査を実施します。

調査名	目的	調査対象・規模
(1) 高齢者実態調査	65 歳以上の区民を対象に、健康や生活、社会活動等の実態を把握	①独居高齢者 2,000 人 ②高齢者のみ世帯の高齢者 2,000 人 ③上記①・②以外の要介護認定を受けていない高齢者 1,500 人 計 5,500 人
(2) 在宅介護高齢者実態調査	要介護認定を受け、在宅で生活している 65 歳以上の高齢者を対象に、サービス利用状況や支援のニーズ、介護者等の実態を把握	要支援 1 から要介護 5 までの在宅で介護を受けている高齢者 計 3,500 人
(3) 特別養護老人ホーム入所申込者実態調査	今後の施設整備計画の策定に向けた基礎資料として実態を把握	令和 7 年 6 月末時点の入所申込者 (参考：令和 6 年 10 月末時点で 598 人)
(4) 介護サービス事業所等実態調査	区内の介護保険施設・事業所を対象に、運営状況や課題、介護人材の確保・育成状況等の実態を把握	令和 7 年 6 月末時点の区内全介護保険事業所・施設 (参考：令和 6 年 10 月末時点で 762 事業所)